

目次

1	学生確保の見通し及び申請者の取組状況	
	(1) 学生確保の見通し	……2
	① 心理学科	……2
	② 発達教育学部（通信教育課程）	……3
	(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況	
	① 心理学科	……4
	② 発達教育学部（通信教育課程）	……5
2	人材需要の動向等社会の要請	……6
	(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	……6
	(2) 社会的、地域的な人材需要の動向等の客観的な根拠	……7

1 学生確保の見通し及び申請者の取組状況

(1) 学生確保の見通し

① 文学部心理学科

ア 定員充足の見込み

グローバル化、情報化、少子高齢化などが原因で、急激に社会構造の変化する現代社会では、多くの人々がストレスを抱えながら生きている。社会構造の変化に伴い、さまざまな歪が生まれ、家族崩壊、子どもの虐待、いじめやひきこもり、職場でのハラスメントなど、心に関わる様々な問題として顕在化してきている。このような現代社会において、心理学的アプローチで問題解決することのできる心理学の専門的な知識・経験を備えた人材の養成は必要不可欠だと考える。心理学の知識を有し、他者理解能力や対人関係調整能力等のコミュニケーション能力を備えた人材を養成することは、本学が社会や地域の要請に応えることになると思う。

令和元年度の学校基本調査によると大学進学者の出身高等学校の所在地別の大学進学者では、兵庫県が 29,986 名（全国 6 位）、大阪府が 47,383 名（全国 2 位）となっている。本学の都道府県別の志願者及び入学者を見ると、年度によって多少の差はあるが、大学が所在する兵庫県及び隣接する大阪府の高等学校からの志願者及び入学者が全体の 8 割を占めているため、本学の学生確保を考えたときプラス要素になると考える。

これまでの発達教育学部心理学科は、教育現場で働く心理職を目指すものが主な対象になっていた。そのため、一般的な心理学を目指す生徒のうち教育分野に関わる一部分の層しか志願者として獲得できていなかったのではないかと推測している。文学部心理学科においては、教育分野での心理職に限らず、広くビジネスの分野での応用や商品企画、マーケティングなど幅広い分野を対象として心理学が応用できる科目を配置し、一般企業での就職を目指すものを視野に入れ、入学者、志願者の対象となる生徒も広く、多数となるよう設定している。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

本学の発達教育学部心理学科の入学定員は 60 名を設定していたが、定員の充足率は平成 28 年から令和元年の間、71.7%から 83.3%で推移していた。過去 4 年間、定員の確保に苦戦していたが、令和 2 年度学生募集では、公認心理師の受験資格に対応したカリキュラムを設置するなどの改革を進めた効果で、定員を上回る 71 名（充足率 118.3%）の入学者を確保することができた。第 2 志望を含む延べ志願者数の過去 5 年間の推移を見てみると平成 28 年から 213 名、313 名、261 名、283 名、336 名と若干の増減はあるものの右肩上がりに推移しているおり、本学の心理学科への一定のニーズがあると考えられる。（資料 1）

学校基本調査によれば、大学の学部名に「心理」の名称を持つもの心理学関係は人文科学系学科（その他）に分類されているが、この分野の私立大学、女子の入学志願者はここ 5 年間では、年々増加しており、入学者数も増加傾向にある。（資料 2）このことから、一定

数の入学志願者、入学者が安定的に確保できるものと考えている。

心理という名称を含む学科がある本学以外の兵庫県内の女子大学は5大学あり、その大学の心理に関連する学科の在学学生数（資料3）を見てみると、5大学うち1大学は情報非公開であったが情報公開されている3大学において収容定員充足率が1.00を超えており、また、1大学の収容定員充足率も0.95であることから心理学を学びたい学生は一定数いると判断できる。

さらに本学では、従前からあった心理専門職の臨床心理士の養成に加え、平成31年度から公認心理師に関する科目を開設している。公認心理師は新しい国家資格であり、公認心理師の国家試験はすでに3回試験は実施され、のべ53,052人が受験し、36,438人が合格している。（資料4）今後、資格取得を目指すものも増加していくものと考えられるので、志願者、入学者の増加にもプラスの要素となりえるものである。

本学の発達教育学部心理学科では一定の志願者、入学者があったが、この入学志願者、入学者をベースに経営や統計分析、商品企画などに興味を持ち一般企業への就職を目指す新たな層や公認心理士の資格取得を目指すものの増加などにより、志願者、入学者の獲得も見込めることから、60名という入学定員は妥当なものであると考える。

ウ 学生納付金の設定の考え方

文学部心理学科の学生納付金については、従来の発達教育学部心理学科の金額と同額とする。この金額は同じ兵庫県内にある女子大学の心理学を学べる学科と比較しても、妥当な金額と考える。（資料5）

② 発達教育学部（通信教育課程）

本学発達教育学部（通信教育課程）は、主として通信教育の方法による教育を受ける機会の拡充と、総合的判断力をもち主体的に社会に対応できる人間を育成することを目的とし、児童教育学科と福祉臨床学科の2学科体制で平成18（2006）年度に開設した。

児童教育学科の入学定員は1年次入学生200名と3年次編入学生400名で収容定員1,600名、福祉臨床学科の入学定員は1年次入学生100名と3年次編入学生200名で収容定員800名としていた。なお、福祉臨床学科は2018年度をもって1年次入学生の募集を停止し、2020年度4月入学生をもって3年次編入学生の募集も停止する。

令和元（2019）年度の入学者数は、児童教育学科の1年次入学生200名に対して17名となり、定員超過率は0.08倍であった。

学校基本調査（文部科学省）によると、本学通信教育部が開設した平成18（2006）年度の大学への入学者数は、通学課程603,054名、通信教育課程13,896名であったのに対し、平成30（2018）年度では通学課程628,821名（4.27%増・25,767名増）、通信教育課程15,106名（8.71%増・1,210名増）となっており、通信教育課程大学への進学者数は増加している。しかしながら、学科系統別で見ると、本学が設置している学科系統である教

育系への入学者数は、平成 18（2006）年度が通学課程 36,094 名、通信教育課程 1,152 名であったのに対し、平成 30（2018）年度では通学課程 46,791 名（29.64%増・10,697 名増）、通信教育課程 563 名（51.13%減・589 名減）となっており、教育系通信教育課程大学への進学者数は大きく減少している。（資料 6）

このように、通信教育課程大学への進学者数は増加（8.71%増）しているものの、教育系学部・学科への進学者数は極めて大きく減少（51.13%減）している。なお、通学課程大学の教育系学部・学科への進学者数は大きく増加（29.64%増）しており、この傾向は今後も続くものと予測される。

さらに、1 年次入学生と編入学生の状況（学校基本調査）をみると、平成 18（2006）年度の通学課程での 1 年次入学生が全体に占める割合は 97.57%であったが、平成 30（2018）年度では 98.77%と 1.2 ポイント上昇した。一方、通信教育課程の 1 年次入学生と編入学生の状況を公益財団法人私立大学通信教育協会が加盟校に実施した「入学者調査」でみると、平成 18（2006）年度の通信教育課程での 1 年次入学生が全体に占める割合は 35.02%であったが、平成 30（2018）年度では 32.54%と 2.48 ポイント低下した。（資料 7）

このように、通信教育課程大学における入学者構成は、1 年次入学生よりも既に短期大学・大学等を卒業した編入学生の比重が高くなっており、今後もこの傾向は続くものと予測される。

（2）学生確保に向けた具体的な取組状況

① 文学部心理学科

本学では、大学を挙げて、学生確保のために次のような取組を行っている。他にも志願者数獲得に向けて、高等学校の訪問や高等学校の教員に対し入試説明会などさまざまな取組を行っており、これらの活動を通じ学生確保に一定の効果を上げていると考える。

○兵庫県立高等学校及び私立高等学校との連携協定

兵庫県内高等学校出身者が 80%を占める本学の現状を踏まえ、兵庫県立の高等学校との連携強化を目的に協定を締結し、高大連携（出張講義や進路ガイダンスへの教職員の派遣）、教育研究、スポーツ、文化の各分野での交流を図り、安定した学生募集につなげている。

それに加え、兵庫県内の私立高等学校や本学が強化クラブとして指定しているスポーツの強豪校を中心に兵庫県外の私立学校とも同様の協定を締結し連携強化している。

現在、61 校の高等学校と協定を締結しており、令和 2 年度入試では、入学者 414 名のうち全体の 39.4%の 163 名が協定校からの入学者となっている。

協定校とは、毎年、協定校連絡協議会を開催し、双方の高大接続や入試改革などの分野の意見交換を行い、連携の改善に努めている。

○オープンキャンパスの実施

毎年、年 7 回のオープンキャンパスを（4 月、6 月、7 月、8 月 2 回、9 月、12 月）を実施し、毎年 2,000 名を超える参加者がある。オープンキャンパスを開催することで、本学の

魅力を参加者に発信するだけでなく、在学生や教員との情報交換を通じ、入学後のミスマッチを無くすという意味でも受験生の進路選択に重要な役割を果たしていると考ええる。

○入試制度改革への取組

入試制度改革への取組では、高大接続改革の動向を注視し、多様な受験生を確保するためにさまざまな入試を行っている。令和3年度募集では、新たに文学部心理学科を対象に総合型選抜において全国商業検定の成績を活用した入試を新設する。

○学生募集体制の強化

学生募集が厳しさを増す中、全学体制で学生募集を行うべく、IR データの現状分析、情報収集をもとにアドミッションセンターが運営する入試委員会で広報、入試改革の年間計画を策定している。この年間の学生募集計画を、執行部会議、大学経営戦略会議に提案し、議論を重ね決定し実行している。

②発達教育学部（通信教育課程）

本学発達教育学部（通信教育課程）は、通信教育独自の学習方法である印刷教材での学習方法（テキスト履修）と面接授業での学習方法（スクーリング履修）により、大学卒業資格（学士学位）及び小学校教員免許、幼稚園教員免許、特別支援学校教員免許、保育士資格の取得を可能として、子どもの教育と発達に関する専門的知識と技能をもった実践力のある人材を育成することを教育目標とし、テキスト履修科目では自主的自律的に学習すること、スクーリング履修科目では積極的能動的に受講することを求めている。

具体的には、①専門的知識、技能を学ぶ前提として、入学後の学びに必要な基礎的教養を幅広くしっかりと身につけている人 ②学習と生活とのバランスを取り、持続的に学ぼうとする強い意志がある人 ③他者を尊重、理解し協同しようという姿勢を持っている人 を求めている。以上の入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）を定め、通信教育部ホームページや入学案内・入学要項等で公表している。

アドミッションポリシーとともに本学通信教育部に関する情報を広く提供し、学生確保に向けた具体的な取り組みを次のとおり行う。

- ・通学部とは学習方法等が大きく異なるため、通信教育部専用のホームページの内容を充実させ、学費や学習方法、先輩等からのアドバイス、教員採用試験実績等の情報提供を行う。あわせて、WEB 広告用のランディングページの充実も図る。
- ・本学通信教育部の社会的認知度をより一層高めるために、WEB 広告による広報を中心に効果的に展開する。
- ・本学通信教育部での学習方法等の理解促進を図るため、入学説明会を募集時期（12月～4月及び7月～9月）に毎月実施する。
- ・学生と教員とのコミュニケーションの場を設けるために、入学（4月入学、10月入学）直後に入学オリエンテーションを、また「学習相談会」を年度に2回（9月、3月）実施する。

- ・テキスト履修が円滑かつ充分に行えるように「学習の手引き」（シラバス）の内容充実を図るため、記載方法及び項目等を見直す。
- ・教員採用試験の一次試験対策及び二次試験対策をそれぞれに実施する。対策講座については、通信教育部生と通学部生を合同で実施することにより、双方のモチベーションおよび能力の向上の一助とする。
- ・本学通信教育部卒業生や職場の人からのクチコミで本学通信教育部を知り、興味関心を高めて入学した者も比較的多い（入学者の1/4から1/3を占める（資料8））。本学通信教育部では、各科目担当教員がレポート添削指導や面接授業等で丁寧な指導しており、それらが社会的評価として認知され、定着してきたことの証左となる。今後一層充実した添削指導や面接授業を行う。なお、レポート作成については、ワープロソフト使用を可とする。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

(養成する人材)

文学部心理学科では目指すべき人材像として、「心理学的な視点や手法を用いて様々な組織や企業の活動をサポートし発展に貢献できる人材、または心理臨床の知識と技術をもとに、自己及び人々の心身の健康と共感的で円滑な人間関係の構築に貢献できる人材」を掲げる。このような人材を養成するため、本学の課程を修め、卒業要件の単位修得と必修等の条件を満たした上で、次の①～④に掲げるねらいを達成した者に対し学位を授与する。

- 1) 科学的、論理的、合理的方法により人間を理解する力を身につけている。
- 2) 心理学の研究方法ならびに、心理学全般の基礎知識を身につけている。
- 3) 心理学の学びを踏まえ、人々の価値観や信念、環境の多様性を理解し、様々な人々と関係性を構築する能力、連携・協働して社会で活躍できる能力を身につけている。
- 4) 心理学的な視点により、様々な組織、企業での活動を支える力（マーケティング力やリーダーシップなど）を身につけている。または、公認心理師や臨床心理士など心の専門家としての知識、技術、倫理観を身につけている。

(教育研究上の目的)

心理学科では、現代社会の変化を踏まえ、心理学の専門的知識及び技能を習得し社会に貢献できる人材を養成するために以下の2コースを置く。

○公認心理師・臨床心理士コース

心理臨床の知識を持って児童福祉などの様々な福祉の現場で活躍する人材や、大学院と連携しながら6年一貫での教育体制をとり、公認心理師と臨床心理士の2つの資格を取得した心理専門職の養成を目指す。

○ビジネス・社会心理コース

心理の学びがどのように社会とつながるのかを体験的、具体的に理解すること、そして、心

理学の知見をもとに、マーケティングや組織を円滑にする人間関係の構築に貢献できる力、自身の感情やストレスをコントロールする力を身に付けた人材を育成することを目指す。

(2) 社会的、地域的な人材需要の動向等の客観的な根拠

上記(1)の人材養成目的は社会の動向、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであり、実際に、心理学科においては、これまでも専門の資格を有し心理専門職として活躍する人材や民間企業、児童福祉施設に就職するものが多い。

兵庫県子ども家庭センターが発行する『ひょうごの児童相談』の報告によると平成30年度の県下5子ども家庭センター(中央・西宮・川西・姫路・豊岡)の相談受付件数は16,652件で、平成29年度の受付件数15,323件に比べ、1,329件(8.7%)増加している。平成30年の相談件数16,652件と10年前の平成20年の相談件数12,375件と比較すると4,277件(34.6%)も増加しており、問題を抱える家庭からの相談に応じ、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行う児童相談所の果たす役割の重要性が高まっているといえる。(資料9)

文部科学省初等中等教育局の「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」によると、平成30年の小学校、中学校、高等学校のいじめ認知件数は、543,933件で、平成26年の188,072件に比べ、355,861件(189.2%)増加している。(資料10)次に、平成30年の小学校、中学校の不登校児童・生徒数は、164,528人で、平成26年の122,897人に比べ、41,631人(33.92%)増加している。(資料10)これらのデータは、児童生徒の心の在り様と関わる様々な問題が生じていることを表しており、児童生徒や保護者の抱える悩みを受け止め、学校におけるカウンセリング機能の充実を図る役割を担うスクールカウンセラー等の心理専門職のニーズが社会的に高まっていると考える。

一般社団法人日本経済団体連合会が平成30年7月~9月に経団連企業会員1,376社を対象に実施した「2018年度新卒採用に関するアンケート調査」結果(回答597社:回答率43.4%)によれば、新卒者採用において「選考にあたって特に重視した点(5つ選択)」はという項目で「コミュニケーション能力」82.4%で最も重視されていた。その他にも協調性47.0%、ストレス耐性35.2%といった項目が上位にあがっている。心理学を学ぶことでコミュニケーション能力など、社会人として求められる力を身に付けることができる。(資料11)このことから、心理学科は、社会の要請に応えることができると考える。

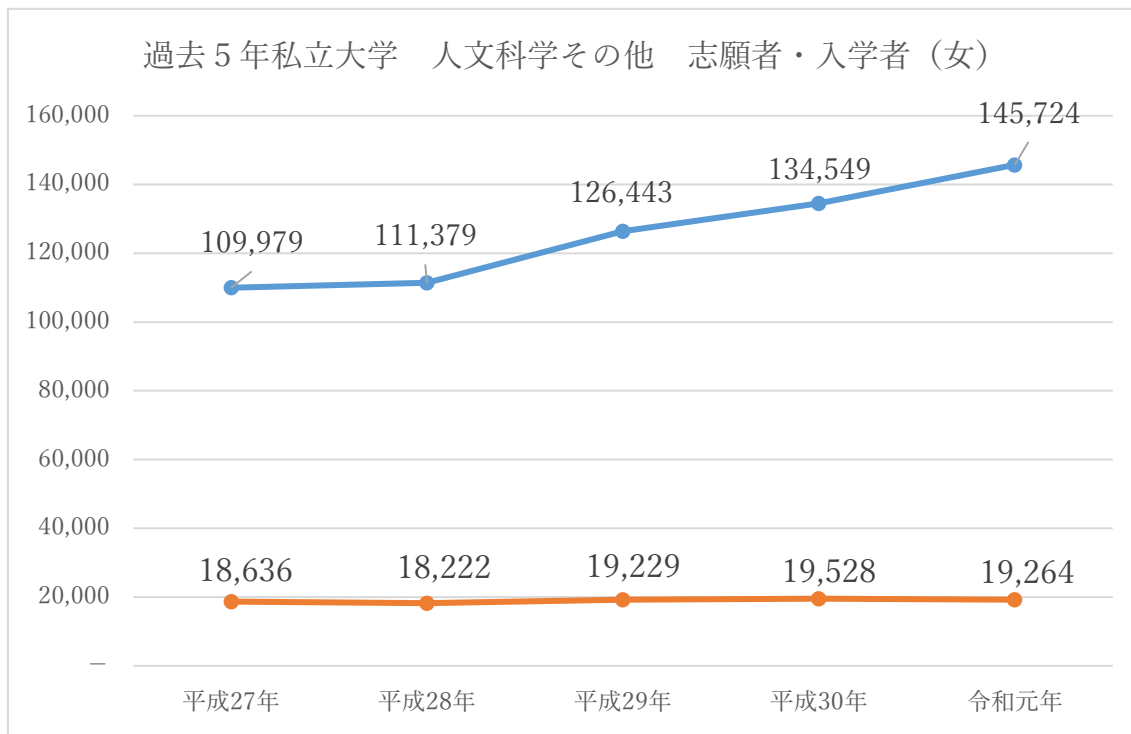
資料目次

- 資料 1 過去 5 年間志願者数・受験者数・合格者数・入学者数
- 資料 2 関係学科別 大学入学状況
- 資料 3 兵庫県内女子大学 在學生数及び収容定員充足率
- 資料 4 公認心理師国家試験受験状況
- 資料 5 兵庫県内女子大学 1 年次学生納付金
- 資料 6 通学課程と通信教育課程の入学者数状況表
- 資料 7 通学課程と通信教育課程の入学者構成比表
- 資料 8 4 月入学生 入学に関するアンケート集計結果
- 資料 9 兵庫県こども家庭センター『ひょうごの児童相談』
- 資料 10 平成 30 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
- 資料 11 2018 年度新卒採用に関するアンケート調査

発達教育学部心理学科過去 5 年間志願者数・受験者数・合格者数・入学者数

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
令和 2 年度入試	336	325	217	71	1.18
平成 31 年度入試	283	281	153	47	0.78
平成 30 年度入試	261	250	144	50	0.83
平成 29 年度入試	313	294	145	46	0.77
平成 28 年度入試	213	204	119	43	0.72

学校基本調査 高等教育機関 大学・大学院 関係学科別 大学入学状況



資料3

兵庫県内女子大学 在学生数及び収容定員充足率 各大学のHPより抜粋

単位：人

	収容定員	1年	2年	3年	4年	計	収容定員 充足率
神戸女学院大学 人間科学部心理・行動科学科	360	108	110	114	108	440	1.22
武庫川女子大学 文学部心理・社会福祉学科	640	177	142	172	216	707	1.10
甲南女子大学 人間科学部心理学科	360	108	108	111	115	442	1.23
神戸松蔭女子学院大学 人間科学部心理学科	280	91	78	46	50	265	0.95
神戸海星女子学院大学 現代人間学部心理こども学科	学部ごとの情報非公開						

資料4

公認心理師国家試験受験状況 一般財団法人日本心理研修センターHP より抜粋
単位：人

	受験者数	合格者数	合格率
平成30年9月9日	35,020	27,876	79.6%
平成30年12月16日	1,083	698	64.5%
令和元年8月4日	16,949	7,864	46.4%
計	53,052	36,438	68.7%

兵庫県内女子大学 1年次学生納付金 各大学のHPより抜粋

単位：円

	入学金	授業料	その他納付金	計
本学 文学部心理学科	230,000	87,0000	300,000	1,400,000
神戸女学院大学 人間科学部心理・行動科学科	200,000	97,8000	32,9000	1,507,000
武庫川女子大学 文学部心理・社会福祉学科	200,000	99,5000	230,000	1,425,000
甲南女子大学 人間科学部心理学科	250,000	76,0000	350,000	1,360,000
神戸松蔭女子学院大学 人間科学部心理学科	200,000	83,0000	278,000	1,308,000
神戸海星女子学院大学 現代人間学部心理こども学科	300,000	84,0000	200,000	1,340,000

通学課程と通信教育課程の入学者数状況表（平成 18 年度対平成 30 年度）

（文部科学省「学校基本調査」から）

全学部・学科	平成 18 年度	平成 30 年度	増減（人数）	（%）
通学課程	603,054 名	628,821 名	+25,767 名	+4.27%
通信教育課程	13,896 名	15,106 名	+1,210 名	+8.71%

教育系	平成 18 年度	平成 30 年度	増減（人数）	増減（%）
通学課程	36,094 名	46,791 名	+10,697 名	+29.64%
通信教育課程	1,152 名	563 名	-589 名	-51.13%

通学課程と通信教育課程の入学者構成比表（平成 18 年度対平成 30 年度）

（文部科学省「学校基本調査」及び公益財団法人私立大学通信教育協会「入学者調査」から）

		全体に占める割合		増減
		平成 18 年度	平成 30 年度	
通学課程	1 年次入学	97.57%	98.77%	1.20%
	編入学	2.43%	1.23%	-1.20%
通信教育課程	1 年次入学	35.02%	32.54%	-2.48%
	編入学	64.98%	67.46%	2.48%

4月入学生 入学に関するアンケート集計結果（抜粋・2014年度～2018年度）

（本学通信教育部実施「入学に関するアンケート」集計結果から）

Q.本学通信教育部を最初に知ったきっかけは何ですか？（複数回答可）

	紹 介				
	計	本学学生・ 卒業生	職場の 先輩・同僚	家族	友人・知人
2014年度	27.57%	6.62%	8.09%	5.51%	7.35%
2015年度	33.09%	8.18%	14.87%	4.46%	5.58%
2016年度	27.06%	9.41%	7.65%	2.94%	7.06%
2017年度	25.91%	8.02%	3.70%	6.17%	8.02%
2018年度	36.05%	12.93%	9.52%	4.76%	8.84%
平均	29.94%	9.03%	8.77%	4.77%	7.37%

資料9

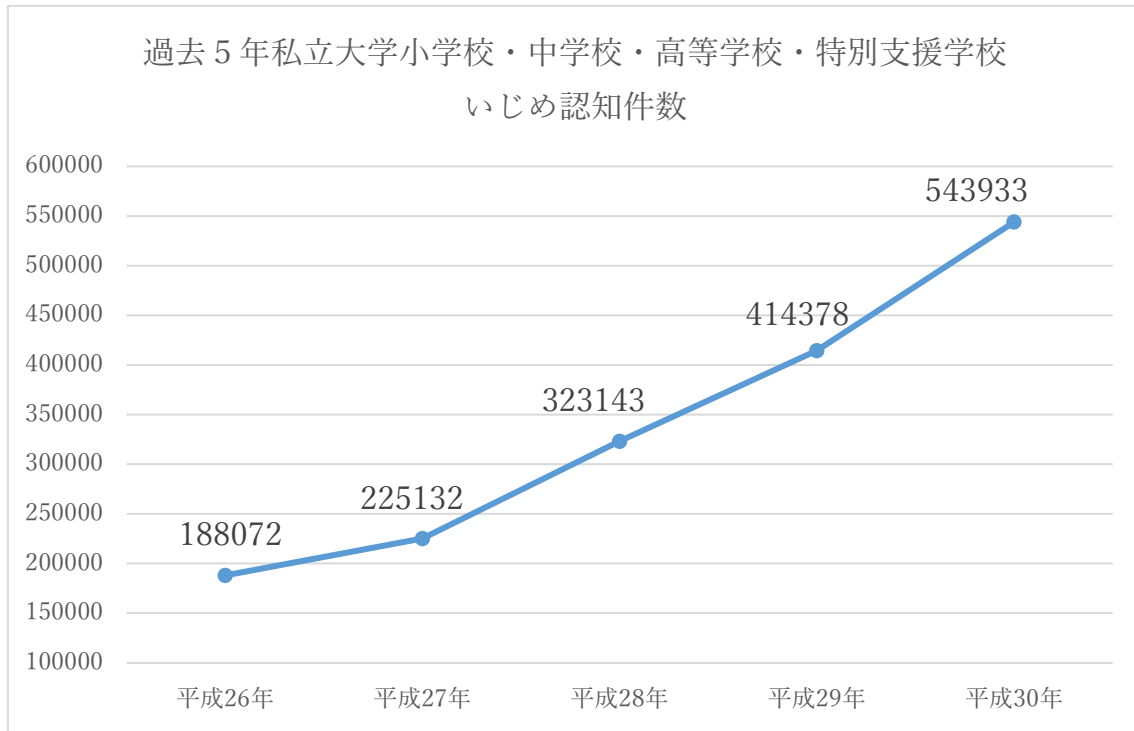
兵庫県こども家庭センター『ひょうごの児童相談』 こども家庭センター別受付年次推移
単位：件

	20年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
中央	3,358	3,254	3,920	4,247	4,596	4,523
西宮	5,406	3,513	3,801	3,599	3,970	4,280
川西	—	2,567	2,702	2,616	3,165	3,890
姫路	2,257	2,503	2,788	2,548	2,862	3,130
豊岡	1,354	712	701	751	730	829
計	12,375	12,549	13,912	13,761	15,323	16,652

注 川西こども家庭センターは平成21年度より設置。

文部科学省初等中等教育局

平成 30 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
より作成



不登校児童生徒数の推移

単位：人

	(A) 全児童生徒数志願者数	(B) 不登校児童生徒数の合計	(B/A) × 100
平成 26 年	10,120,736	122,897	1.21
平成 27 年	10,024,943	125,991	1.26
平成 28 年	9,918,796	133,683	1.35
平成 29 年	9,820,851	144,031	1.47
平成 30 年	9,730,373	164,528	1.69

一般社団法人日本経済団体連合会 2018 年度新卒採用に関するアンケート調査

